

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年7月12日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社エストラスト

【英訳名】 STrust Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹原 友也

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-1456(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 尚久

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目1番22号

【電話番号】 083-229-3280

【事務連絡者氏名】 常務取締役 藤田 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次<br>会計期間                                      | 第18期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第19期<br>第1四半期<br>連結累計期間     | 第18期                        |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|   | 自 平成27年3月1日<br>至 平成27年5月31日 | 自 平成28年3月1日<br>至 平成28年5月31日 | 自 平成27年3月1日<br>至 平成28年2月29日 |
| 売上高 (百万円)                                       | 1,701                       | 2,281                       | 12,827                      |
| 経常利益 (百万円)                                      | 189                         | 5                           | 954                         |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円) | 113                         | 8                           | 600                         |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)                             | 113                         | 8                           | 600                         |
| 純資産額 (百万円)                                      | 3,475                       | 3,903                       | 3,937                       |
| 総資産額 (百万円)                                      | 14,985                      | 12,721                      | 13,756                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)              | 18.44                       | 1.44                        | 97.34                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)                    | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                                      | 23.2                        | 30.7                        | 28.6                        |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第1四半期連結累計期間及び第18期においては潜在株式が存在していないため、第19期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、為替相場の急激な変動や、中国をはじめとする新興国や資源国の景気の下振れによる影響が懸念されるなど、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、日本銀行によるマイナス金利の導入や住宅取得支援施策の継続を背景に住宅需要は底堅く推移しており、当第1四半期連結累計期間における住宅着工件数にも持ち直しの動きがみられております。一方で、建築コストは高止まりの状態が続いており、今後の事業環境については楽観視できない状況にあります。

このような市場環境の中、早期売上に注力した結果、収益に大きく寄与する分譲マンションについては、通期引渡予定戸数404戸に対し、既に278戸の契約を締結しており、契約進捗率は68.8%となっております。なお、収益面においては、前年同期における分譲マンションの開発目的で取得した不動産の売却等の売上はなかったものの、一方で分譲マンション72戸(前年同期は引渡なし)の引渡を行いました。費用面においては、分譲マンションの早期売上にむけた販売費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,281百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益は39百万円(前年同期比82.9%減)、経常利益は5百万円(前年同期比97.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円)を計上することとなりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、前年同期における分譲マンションの開発目的で取得した不動産の売却等の売上がなかった一方で、分譲マンション72戸(前年同期は引渡なし)、分譲戸建10戸(前年同期比1戸増)の引渡を行いました。また、分譲マンションの早期売上にむけた販売費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は2,162百万円(前年同期比34.6%増)、セグメント利益は176百万円(前年同期比49.9%減)となりました。

#### (不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、当社グループの管理物件が増加し、マンション管理戸数は2,627戸(前年同期比488戸増)となりました。

以上の結果、売上高は61百万円(前年同期比39.0%増)、セグメント利益は6百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社グループが保有する賃貸用不動産から安定的に収益を確保いたしました。一方で、賃貸用不動産の修繕費が増加いたしました。

以上の結果、売上高は53百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は24百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

#### (その他)

その他附帯事業として、不動産の仲介等を行っており、売上高は3百万円(前年同期比67.1%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,034百万円減少し、12,721百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,048百万円減少し、10,549百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、2,172百万円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産909百万円であり、主な減少の要因は、現金及び預金192百万円、販売用不動産1,543百万円及びその他195百万円であります。また、固定資産の主な増加の要因は、投資その他の資産13百万円であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,001百万円減少し、8,817百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて185百万円減少し、5,883百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて815百万円減少し、2,934百万円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金1,655百万円であり、主な減少の要因は、支払手形及び買掛金1,490百万円であります。また、固定負債の主な減少の要因は、長期借入金802百万円であります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、3,903百万円となりました。減少の要因は、配当の支払等により利益剰余金が33百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,400,000  |
| 計    | 11,400,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成28年5月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成28年7月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容               |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 6,167,000                              | 6,167,000                       | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 6,167,000                              | 6,167,000                       | -                                  | -                |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数(株) | 発行済株式<br>総数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年5月31日 | -                 | 6,167,000        | -               | 736            | -                     | 606                  |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 6,166,000 | 61,660   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 1,000     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 6,167,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 61,660   | -  |

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| -          | -      | -            | -            | -           | -                      |
| 計          | -      | -            | -            | -           | -                      |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成28年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成28年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 3,714                   | 3,521                        |
| 受取手形及び売掛金   | 23                      | 3                            |
| 販売用不動産      | 2,641                   | 1,097                        |
| 仕掛販売用不動産    | 4,787                   | 5,697                        |
| その他のたな卸資産   | 8                       | 2                            |
| その他         | 422                     | 227                          |
| 貸倒引当金       | 0                       | -                            |
| 流動資産合計      | 11,597                  | 10,549                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物     | 1,077                   | 1,075                        |
| 減価償却累計額     | 120                     | 128                          |
| 建物及び構築物(純額) | 957                     | 947                          |
| 土地          | 989                     | 989                          |
| その他         | 34                      | 45                           |
| 減価償却累計額     | 28                      | 30                           |
| その他(純額)     | 5                       | 14                           |
| 有形固定資産合計    | 1,952                   | 1,951                        |
| 無形固定資産      | -                       | 1                            |
| 投資その他の資産    | 205                     | 218                          |
| 固定資産合計      | 2,158                   | 2,172                        |
| 資産合計        | 13,756                  | 12,721                       |



(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成28年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成28年5月31日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                              |
| <b>流動負債</b>        |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金          | 1,557                   | 66                           |
| 1年内償還予定の社債         | 40                      | 40                           |
| 短期借入金              | 3,001                   | 4,656                        |
| 未払法人税等             | 229                     | 5                            |
| 前受金                | 1,031                   | 896                          |
| 賞与引当金              | 7                       | 18                           |
| その他                | 201                     | 198                          |
| 流動負債合計             | 6,069                   | 5,883                        |
| <b>固定負債</b>        |                         |                              |
| 社債                 | 60                      | 40                           |
| 長期借入金              | 3,481                   | 2,678                        |
| 退職給付に係る負債          | 14                      | 14                           |
| その他                | 194                     | 200                          |
| 固定負債合計             | 3,750                   | 2,934                        |
| 負債合計               | 9,819                   | 8,817                        |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                              |
| <b>株主資本</b>        |                         |                              |
| 資本金                | 736                     | 736                          |
| 資本剰余金              | 606                     | 606                          |
| 利益剰余金              | 2,595                   | 2,561                        |
| 自己株式               | 0                       | 0                            |
| 株主資本合計             | 3,937                   | 3,903                        |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金       | -                       | 0                            |
| その他の包括利益累計額合計      | -                       | 0                            |
| 純資産合計              | 3,937                   | 3,903                        |
| 負債純資産合計            | 13,756                  | 12,721                       |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                                       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年3月1日<br>至平成28年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高                                   | 1,701                                       | 2,281                                       |
| 売上原価                                  | 1,162                                       | 1,893                                       |
| 売上総利益                                 | 539   | 388   |
| 販売費及び一般管理費                            | 307   | 348   |
| 営業利益                                  | 232   | 39  |
| 営業外収益                                 |   |   |
| 受取利息                                  | 0   | 0   |
| 業務受託料                                 | 1   | 2   |
| 違約金収入                                 | 1   | -   |
| その他                                   | 0   | 1   |
| 営業外収益合計                               | 3   | 3   |
| 営業外費用                                 |   |   |
| 支払利息                                  | 45  | 37  |
| その他                                   | 0   | 1   |
| 営業外費用合計                               | 46  | 38  |
| 経常利益                                  | 189   | 5   |
| 税金等調整前四半期純利益                          | 189   | 5   |
| 法人税、住民税及び事業税                          | 124   | 4   |
| 法人税等調整額                               | 48  | 9   |
| 法人税等合計                                | 75  | 13  |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )                     | 113   | 8   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) | 113   | 8   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年3月1日<br>至平成28年5月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失( ) | 113   | 8   |
| その他の包括利益          |   |   |
| その他有価証券評価差額金      | -   | 0   |
| その他の包括利益合計        | -   | 0   |
| 四半期包括利益           | 113   | 8   |
| (内訳)              |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益   | 113   | 8   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益   | -   | -   |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成27年3月1日<br>至 平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成28年3月1日<br>至 平成28年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 9百万円  | 12百万円   |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 37              | 6.00            | 平成27年2月28日 | 平成27年5月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 24              | 4.00            | 平成28年2月29日 | 平成28年5月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント     |             |             |       | その他(注) | 合計    |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------|--------|-------|
|                       | 不動産<br>分譲事業 | 不動産<br>管理事業 | 不動産<br>賃貸事業 | 計     |        |       |
| 売上高                   |             |             |             |       |        |       |
| 外部顧客への売上高             | 1,606       | 44          | 48          | 1,699 | 2      | 1,701 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -           | 1           | 0           | 2     | -      | 2     |
| 計                     | 1,606       | 46          | 49          | 1,701 | 2      | 1,704 |
| セグメント利益               | 351         | 4           | 26          | 382   | 1      | 384   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益              | 金額  |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計        | 382 |
| 「その他」の区分の利益     | 1   |
| セグメント間取引消去      | 0   |
| 全社費用(注)         | 152 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 232 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント     |             |             |       | その他(注) | 合計    |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------|--------|-------|
|                       | 不動産<br>分譲事業 | 不動産<br>管理事業 | 不動産<br>賃貸事業 | 計     |        |       |
| 売上高                   |             |             |             |       |        |       |
| 外部顧客への売上高             | 2,162       | 61          | 53          | 2,277 | 3      | 2,281 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | -           | 6           | 1           | 7     | -      | 7     |
| 計                     | 2,162       | 68          | 54          | 2,285 | 3      | 2,288 |
| セグメント利益               | 176         | 6           | 24          | 207   | 2      | 209   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益              | 金額  |
|-----------------|-----|
| 報告セグメント計        | 207 |
| 「その他」の区分の利益     | 2   |
| セグメント間取引消去      | 1   |
| 全社費用(注)         | 170 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 39  |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成27年3月1日<br>至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成28年3月1日<br>至平成28年5月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額<br>( )  | 18.44円                                      | 1.44円                                       |
| (算定上の基礎)  |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は<br>親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)                   | 113   | 8   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額<br>又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失<br>金額( ) (百万円) | 113   | 8   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 6,166,927                                   | 6,166,927                                   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月11日

株式会社 エストラスト  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エストラストの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エストラスト及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。